

2023年度高齢期要求実現をめざす全都共同行動 アンケート結果

自治体名	奥多摩町
------	------

1. 高齢者の基礎数について (2023年(令和5年)1月1日現在)

全人口	全世帯数	65歳以上人口	高齢化率
4,746人	2,559世帯	2,444人	51.5%
65歳以上の内訳	65～74歳	979人	75歳以上
			1,465人

高齢者世帯の現状について、直近の数をお願いします。

高齢者のいる世帯数	高齢者単身世帯数	高齢夫婦のみ世帯数
1,443世帯	597世帯	抽出不可世帯

2. 介護度別前期・後期別認定者数 (2023年(令和5年)1月1日現在)

	要支援		要介護					合計
	1	2	1	2	3	4	5	
64歳以下認定者	0	4	1	1	1	1	1	9
前期高齢者認定者数	5	6	4	3	4	5	6	33
後期高齢者認定者数	44	20	47	58	69	71	47	356
合計	49	30	52	62	74	77	54	398

3. 施設別入所者人数 (2023年(令和5年)4月1日現在)

	特別養護老人ホーム	老人保険施設	介護療養型施設	介護医療院Ⅰ	介護医療院Ⅱ	合計
要支援1						
要支援2						
要介護1	4	1				5
要介護2	4	1				5
要介護3	25	5		1		31
要介護4	47	3				50
要介護5	38	3		2		43
合計	118	13		3		134

4. 認定申請者数と認定された状況 (2022年(令和4年)度)

	申請者人数	認定された人数
新規	95	89
更新	209	209
区分変更	46	46
合計	350	346

5. 介護保険施設 入所待機者について

(a) 特別養護老人ホーム 0名 (2023年(令和5年)4月1日現在)

(b) 老人保健施設 一名 (2023年(令和5年)4月1日現在)

6. 介護施設入所待機者の介護度別待機者数

	介護度 1	介護度 2	介護度 3	介護度 4		介護度 5	合計
特別養護老人ホーム							0
老人保健施設							0

7. 地域包括支援センターについて (2023年(令和5年)4月1日現在)

- ① 現在配置されている地域包括支援センターの数 1か所
- ② 配置されている職員数 6人
- ③ 配置されている保健士の人数 0人
- ④ 扱った相談件数(2022年(令和4年)度) 177件

8 介護保険運営委員会について (2023年(令和5年)4月1日現在)

(1) 介護保険事業について調査・審議する恒常的な機関を設置していますか

- ① 設置している ② 設置していない ③ 設置を検討している

(2) 設置している場合

機関の構成員の人数 10人

市民町民代表は参加しているか (a) している 2名 (b) していない

年間の開催予定回数は 5回

9. 介護保険料滞納者・要介護認定者への制度について

(1) 介護保険料滞納者に「利用料3割のペナルティー」を実施していますか。
実施している場合は人数を教えてください

- ① 実施している (0人) ② 実施していない

(2) 要介護認定者に「障害者控除対象認定書」を交付していますか。

交付している場合の基準はどうなっていますか

- ① 交付している ② 交付していない

交付基準は、奥多摩町要介護認定に係る証明書類交付取扱要綱による。

10. 2022年（令和4年）度中の 新型コロナ感染についてお聞きします。

- (1) 貴自治体で高齢者（65歳以上）の感染した人数は何人ですか _____人
 (2) 貴自治体で高齢者（65歳以上）の亡くなった人数は何人ですか _____人
 (3) 高齢者で亡くなった ①～④の場所ごとの人数は何人ですか
 ①病院 _____人 ②介護施設など高齢者施設 _____人
 ③自宅 _____人 ④その他（ホテル等療養施設等） _____人

※個人情報に該当するため、回答は控えさせていただきます。

11. 国民健康保険について

(1) 国民健康保険税の収納状況について

	2020年（令和2）年 度		2021年（令和3年 ）度		2022年（令和4年） 度		2022年（令和4年） 度末
	加入 世帯数	滞納 世帯数	加入 世帯数	滞納 世帯数	加入 世帯数	滞納 世帯数	短期保険証 発行世帯数
所得割資産割 納付世帯							
均等割平等割 納付世帯							
合計	890	14	880	9	857	11	2

(2) 2022年（令和4年）度に国保税を滞納した世帯に対し、財産・預金など差し押さえをしましたか。

- ① している _____ 世帯（ _____ 年 _____ 月現在）
 ② していない

(3) 国民健康保険税の収納率について（現年度）

年度	2018年 （平成30年）度	2019年 （平成31年）度	2020年 （令和2年）度	2021年 （令和3年）度	2022年 （令和4年）度
収納率%	99.2	99.2	99.3	99.3	98.6

(4) 資格証明書は発行していますか

発行している _____ 世帯（ _____ 年 _____ 月現在）

発行していない

(5) 高齢者の被保険者への制裁措置免除は

- ① ある（ _____ 歳以上） ② ない

12 認知症対策の部署はありますか

- ① ある 部署名 福祉保健課地域支援係 ② ない ③ 検討中

13 高齢者一人暮らし対策は行っていますか

- ① 行っている

事業名 高齢者見守り相談事業・緊急通報システム事業・火災安全システム事業

- ② 行っていない

14. 介護保険事業に取り入れられた以外の高齢者保険・福祉事業はどのような事業を実施していますか。事業名と予算額を教えてください。

事業名	予算額(千円)	事業の説明
高齢者福祉地域支援事業費	7,326	
敬老記念品支給事業費	135	
高齢者見守り相談事業費	18,408	
高齢者緊急通報システム事業費	6,410	
高齢者火災安全システム事業費	1,364	
福祉電話設置費補助事業費	20	
高齢者自立支援住宅改修給付事業費	1,220	
高齢者自立支援日常生活用具給付事業費	100	
老人性白内障特殊眼鏡等費用助成事業費	50	
高齢者外出支援サービス事業費	17,773	
シルバー人材センター補助事業費	20,647	
老人クラブ運営費補助事業費	4,259	
高齢者在宅サービスセンター事業費	9,569	
福祉モノレール等整備事業費	4,805	
人にやさしい道づくり整備事業費	4,000	
介護予防ケアマネジメント事業費	1,632	
介護保険サービス等在宅低所得者利用負担助成事業費	6,115	
老人援護費	3,132	
生計困難者介護サービス利用者負担額軽減事業費	284	
介護保険事業費	155,342	
老人福祉施設等運営費補助事業費	1,800	
筋力向上トレーニング施設事業費	8,132	

※事業内容については、町ホームページ「奥多摩の福祉サービス（高齢者編）」に掲載しておりますので、ご確認ください。

15. 無年金者の実態把握について

(1) 実態把握をおこなっていますか ①行っている ②行っていない

(2) 無年金者への特別給付金（公的年金によらない福祉措置）について

① 実施している ② 実施していない

実施している場合

(a) 給付の名称 _____
(b) 給付の内容 _____
(c) 給付の対象者 _____
(d) 実施開始年月日 _____

16. NPO（非営利事業活動）への支援策について（2023年（令和5年）度予算）

(1) 実施している 事業の名称 障害者総合支援事業

(2) 実施していない

17. 住宅について（2022年（令和4年）度末日現在の事業について）

1. 高齢者用公営住宅の確保	7室
2. 民間アパートの借り上げ	0戸
3. ケアハウス	20戸
4. シルバーピア	なし
5. 住み替え家賃補助制度	なし
6. 住宅改造援助	なし

18. 就労の充実について（2022年（令和4年）度の状況）

(1) 高齢者雇用就労の相談窓口の有無 ① あり ② なし
ある場合は担当部署名 _____

(2) シルバー人材センター登録者数 _____ 158名

うち就業者数 _____ 120名 就業率 _____ 75.9%

(3) シルバー事業、年間事業総額 _____ 84,801,000円

うち自治体発注額 _____ 30,167,000円

(4) 貴自治体で行っている、高齢者の就労対策事業がありましたらご記入ください。

19. 高齢者の所得状況について

介護保険第1号保険者の介護保険料 段階別人数（2023年（令和5年）4月1日現在）
段階別の人数が判らない場合は、合計人数だけでもご記入ください。

段階	特別徴収	普通徴収	合計	所得区分など
第1段階	296	48	344	生活保護受給者 世帯・本人非課税、合計所得80万円以下
第2段階	204	4	208	世帯・本人非課税、合計所得80万円超120万円以下
第3段階	148	5	153	世帯・本人非課税、合計所得120万円超
第4段階	206	20	226	世帯課税・本人非課税、合計所得80万円以下
第5段階	283	2	285	世帯課税・本人非課税、合計所得80万円超
第6段階	413	25	438	世帯・本人課税、合計所得125万円未満
第7段階	243	15	258	世帯・本人課税、合計所得125万円以上190万円未満
第8段階	141	13	154	世帯・本人課税、合計所得190万円以上290万円未満
第9段階	48	8	56	世帯・本人課税、合計所得290万円以上400万円未満
第10段階	26	9	35	世帯・本人課税、合計所得400万円以上600万円未満
第11段階	18	3	21	世帯・本人課税、合計所得600万円以上
合計	2,026	152	2,178	

貴自治体独自の介護保険利用料の減免措置はありますか。

- (a) ある (b) ない

20 要介護老人の状況について

もし、段階別の人数が判らない場合は、合計人数だけでもご記入ください。

- (1) 認定者及び介護保険料内訳人数（2023年（令和5年）4月1日現在）

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
合計	49	26	51	61	73	76	83	419

- (2) 介護保険在宅利用者 保険料段階別人数（2023年（令和5年）4月1日現在）

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
合計	18	12	35	47	33	15	6	166

3) 介護保険施設利用者人数（2023年（令和5年）4月1日現在）

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
合計	0	0	8	4	31	49	42	134

21. 介護保険料収納状況 2022年（令和4年）度の普通徴収の収納状況（%）

段階	第1	第2	第3	第4	第5	第6
収納状況%	81.4	75.0	0	92.0	100	97.4
段階	第7	第8	第9	第10		合計
収納状況%	100	81.3	100	100		94.6

22 後期高齢者 所得別男女人数（2023年（令和5年）4月1日現在）

旧ただし書き所得(円)	人数(人)		旧ただし書き所得(円)	人数(人)	
0	計	44	2,850,001～3,350,000	計	7
1～150,000	計	72	3,350,001～3,850,000	計	1
150,001～400,000	計	147	3,850,001～4,350,000	計	3
400,001～850,000	計	116	4,350,001～4,850,000	計	1
850,001～1,350,000	計	61	4,850,001～5,350,000	計	0
1,350,001～1,850,000	計	23	5,350,001～5,600,000	計	1
1,850,001～2,350,000	計	23	5,600,001～	計	16
2,350,001～2,850,000	計	10	合計	計	1,350

男女別人数・年金天引きの有無については記載なし

23 自殺者年代別男女別人数（2022年（令和4年）度）

※個人情報で配慮すべき情報であり、また町でも特定できませんので、回答いたしかねます。

24 孤独死者（自宅内で死亡した事実が死後判明に至った1人暮らしの人）について
年代別男女別人数と要因（2022年（令和4年）度）

※個人情報で配慮すべき情報であり、また町でも特定できませんので、回答いたしかねます。